令和３年度

泉南市
統一的な基準による財務書類

泉南市マスコットキャラクター
「泉南熊寺郎（せんなんくまじろう）」“せんくま”

令和４年 11 月

泉南市総務部財政課

目　　次

（1）　はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

（2）　統一的な基準による地方公会計の財務書類とは・・・・・・・・・・・・・・　2

（3）　財務書類４表の関係（一般会計等財務書類）・・・・・・・・・・・・・・・　3

（4）　本市における財務書類

　1．貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

　2．行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

　3．純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

　4．資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

（5）　前年度との比較（一般会計等財務書類）

　1．貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

　2．行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

　3．純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

　4．資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

（6）　本市における財務分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

（7）　他団体との指標比較（主なもの）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

（8）　一般会計等財務書類（詳細版）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

（9）　全体会計財務書類（詳細版）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26

（10）連結会計財務書類（詳細版）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30

1．はじめに

地方公共団体における財務書類の整備については、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」において、資産・債務改革が位置付けられたことを契機として、平成21年度までに「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成及び公表することが求められました。

本市においては、平成20年度以降、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、普通会計ベースと市を構成するその他の特別会計や市と連携して行政サービス等を実施している一部事務組合等を含めた連結ベースの財務書類4表を作成してきたところです。

しかしながら、現在の官公庁の会計方式による財務書類は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストック情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足しているなどの課題がありました。また、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」など複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題もありました。

このため、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、すべての地方公共団体に統一的な基準による財務書類を作成するよう要請がなされました。

この要請を受け、本市においては、企業会計的手法である発生主義・複式簿記を取り入れ、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報やストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成29年度（平成28年度決算分）から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や行政サービスに要したコストが把握でき、他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を十分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

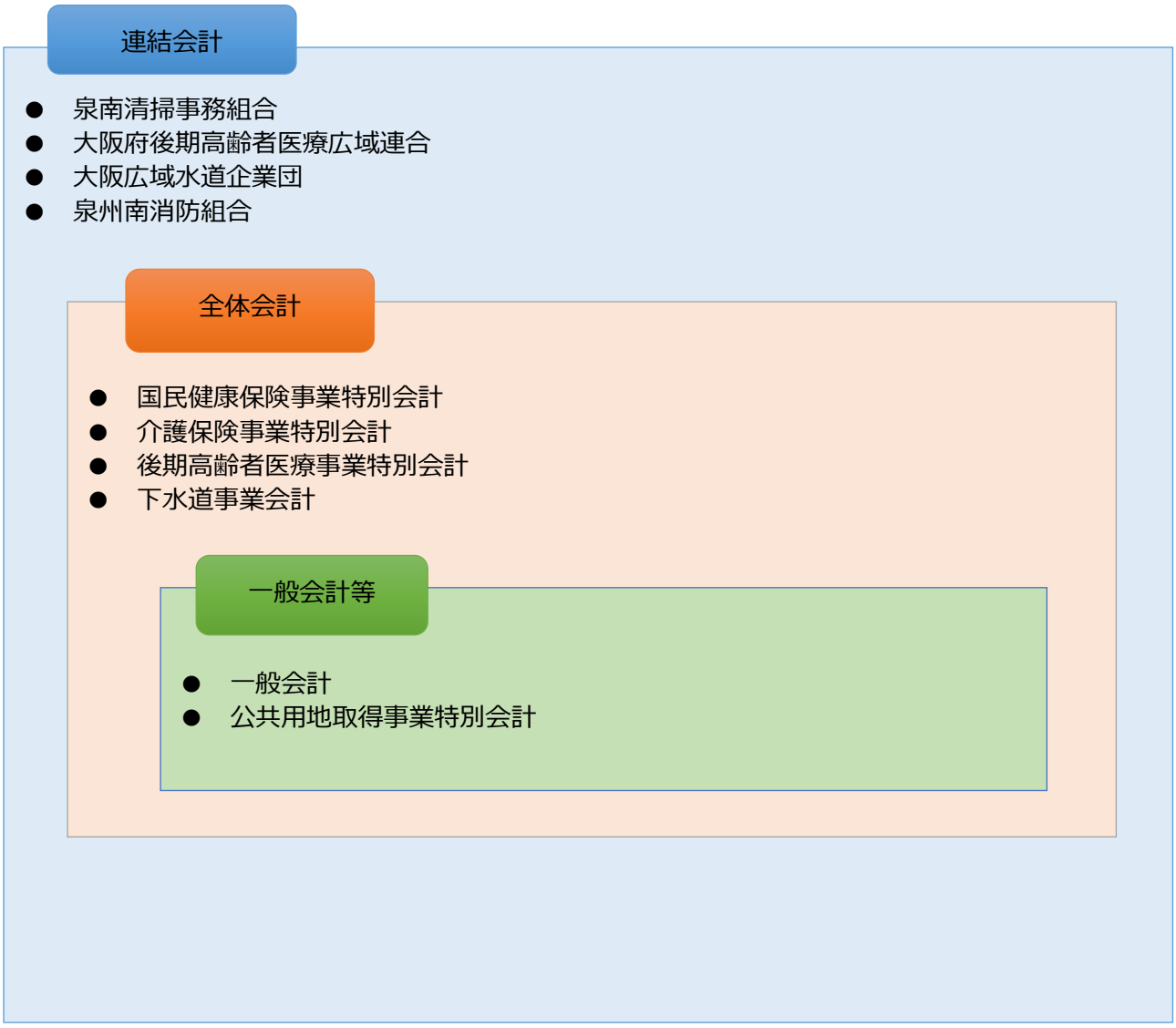
2．統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

（1）作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（３月31日）とする。ただし、出納整理期間中（翌年度の4月1日から5月31日まで）の現金の受払い等については、基準日までに終了したものとする。

（2）財務書類の作成範囲

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営企業会計及び特別会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とする。



3．財務書類 4 表の関係（一般会計等財務書類）

財務書類４表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	70,315	固定負債	28,425
		地方債	24,741
有形固定資産	65,546	流動負債	2,891
投資その他の資産	4,769	1 年内償還予定地方債	2,429
		負債合計	31,316
		純資産の部	
流動資産	2,300	純資産合計	41,299
現金預金	915		
資産合計	72,615	負債及び純資産合計	72,615

行政コスト計算書

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	23,482
業務費用	9,498
移転費用	13,984
経常収益	584
純経常行政コスト	22,897
臨時損失	11
臨時利益	6
純行政コスト	22,902

資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	金額
業務活動収支	2,973
投資活動収支	△1,553
財務活動収支	△1,085
本年度資金収支額	335
前年度末資金残高	385
本年度末資金残高	720
本年度末現金預金残高	915

純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	金額
前年度末純資産残高	39,245
純行政コスト	△22,902
財源	24,664
本年度純資産変動額	2,054
本年度末純資産残高	41,299

「資金収支計算書」、「行政コスト計算書」及び「純資産変動計算書」が示す１年間の行政活動の結果が、年度末のストック情報を示す「貸借対照表」に反映されます。

4．本市における財務書類

1．貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日現在

（単位：百万円）

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部				負債の部			
固定資産	70,315	101,333	118,850	固定負債	28,425	54,087	64,939
有形固定資産	65,546	92,962	110,124	地方債	24,741	32,264	36,664
事業用資産	28,487	28,487	29,220	退職手当引当金	3,684	3,694	4,749
インフラ資産	36,802	64,218	78,728	その他	－	18,129	23,526
物品	257	257	2,176	流動負債	2,891	4,051	5,422
無形固定資産	－	2,820	3,024	1 年内償還予定地方債	2,429	3,393	4,003
投資その他の資産	4,769	5,552	5,702	賞与等引当金	267	295	370
基金（減債・その他	4,544	5,167	5,313	その他	195	363	1,048
その他	225	385	389	負債合計	31,316	58,137	70,360
流動資産	2,300	3,215	6,524	純資産の部	41,299	46,411	55,014
現金預金	915	1,497	4,230				
未収金	77	435	970				
基金（財政調整）	1,302	1,302	1,302				
その他	5	△19	23	純資産合計	41,299	46,411	55,014
資産合計	72,615	104,549	125,374	負債・純資産合計	72,615	104,549	125,374

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末（3 月 31 日）時点における資産保有状況及び財源調達状況を示しています。左側に「資産」、右側に資産の財源を「負債（将来世代への負担）」と「純資産（これまでの世代の負担）」に分けて表示しています。資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになり、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。

資産は学校や道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税収や国・県支出金等将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

貸借対照表からみえること

本年度末の一般会計等の資産額は約 726 億円、負債額は約 313 億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は約 413 億円となっています。

資産のうち約 655 億円（90.3%）が有形固定資産となっています。その内訳として事業用資産が約 285 億円（43.5%）、インフラ資産が約 368 億円（56.1%）を占めています。

一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で約 247 億円、短期分で約 24 億円と負債全体の 86.8%を占めています。負債総額では約 313 億円で、総資産に占める割合は 43.1%となっています。

科目説明

・固 定 資 産：将来の世代に引き継ぐ社会資本や、出資金などの投資その他の資産
・事業用資産：庁舎、学校、公民館、公営住宅など公共サービスに供されている資産
・インフラ資産：道路、橋、公園、上下水道施設など社会基盤となる資産
・物　　品：車輌、美術品など取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の資産
・無形固定資産：ソフトウェアなど
・基金（減債・その他）：減債基金及び公共施設整備基金、緑化基金、地域福祉基金など
・そ　の　他：出資金、長期延滞債権、長期貸付金、徴収不能引当金など
・流 動 資 産：現金、預金、未収金、財政調整基金等の積立金など現金化することが可能な財産
・未　収　金：回収期限が到来して 1 年を経過していない税や使用料などの債権
・そ　の　他：棚卸資産、徴収不能引当金など
・固 定 負 債：償還予定が 1 年を超える地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額
・そ　の　他：長期未払金、損失補償等引当金など
・流 動 負 債：1 年以内に返済や支払いを要するもの。償還予定が 1 年以内の地方債など
・賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
・そ　の　他：預り金、未払金、未払費用、前受金など

２．行政コスト計算書

自　令和３年４月　１日
至　令和４年３月31日

（単位：百万円）

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
A 経常費用（①＋②）	23,482	36,295	45,200
① 業務費用（a＋b＋c）	9,498	11,776	15,183
a 人件費	3,973	4,285	5,215
職員給与費	3,156	3,422	4,172
その他人件費	817	863	1,043
b 物件費等	4,957	6,540	8,922
物件費	3,581	3,919	5,187
維持補修費	172	191	418
減価償却費	1,201	2,426	3,289
その他物件費	4	4	28
c その他の業務費用	568	951	1,046
② 移転費用	13,984	24,519	30,017
補助金等	5,601	18,744	24,242
社会保障給付	5,766	5,770	5,770
その他移転費用	2,616	5	5
B 経常収益	584	1,266	3,341
使用料及び手数料	315	964	2,933
その他経常収益	269	302	407
C 純経常行政コスト（A－B）	22,897	35,029	41,860
D 臨時損失	11	11	13
E 臨時利益	6	23	53
F 純行政コスト（C＋D－E）	22,902	35,018	41,820

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間における資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料・手数料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度継続的に発生する、税収等で賄うべきコスト）となります。純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

行政コスト計算書からみえること

1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は約235億円（A）で、経常収益は約6億円（B）となっています。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コスト（C）に、臨時損失（D）と臨時利益（E）の差額を加えた純行政コストは約229億円（F）となっています。この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で約40億円（16.9%）（a）となっています。また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で約50億円（21.1%）（b）となっています。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり約140億円（59.6%）（②）と多くを占める形となっています。

科目説明

・経 常 費 用：毎年度、継続的に発生する費用
・業 務 費 用：人件費、物件費、市債償還の利子など行政サービスに要したコスト
・その他人件費：賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
・物　件　費：旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
・維持補修費：資産の機能維持のために必要な修繕費等
・減価償却費：一定の耐用年数に基づき計算された社会資本の経年劣化に伴う資産価値減少額
・その他物件費：上記以外の物件費等
・その他の業務費用：公債（市債）償還利子など
・移 転 費 用：市民への補助金、児童福祉・生活保護等の社会保障給付としての扶助費など
・社会保障給付：社会保障給付としての扶助費
・その他移転費用：他会計への繰出金や一部事務組合への負担金など
・経 常 収 益：使用料及び手数料等サービスの対価として徴収する金銭や預金利子など
・その他経常収益：使用料及び手数料等以外の経常収益
・純経常行政コスト：経常費用から経常収益を引いたもの
・臨 時 損 失：災害復旧に要する経費、資産の除売却により生じた損失など
・臨 時 利 益：資産の売却により生じた利益など
・純行政コスト：純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの

３．純資産変動計算書

自　令和３年４月　１日
至　令和４年３月31日

（単位：百万円）

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
A 前年度末純資産残高	39,245	43,967	52,195
① 純行政コスト（△）	△22,902	△35,018	△41,820
② 財源	24,664	37,159	44,376
a 税収等	15,538	20,973	24,493
b 国県等補助金	9,127	16,187	19,883
B 本年度差額（①+②）	1,763	2,142	2,556
③ 資産評価差額	－	－	－
④ 無償所管換等	291	291	293
⑤ その他	－	11	△30
C 本年度純資産変動額（B＋③＋④＋⑤）	2,054	2,444	2,819
D 本年度末純資産残高（A＋C）	41,299	46,411	55,014

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産（これまでの世代が負担した部分）が 1 年間においてどのように変動したかを示しています。純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税収等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

なお、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の純資産と連動します。

純資産変動計算書からみえること

税収等約 155 億円（a）と国や府からの補助金収入約 91 億円（b）の合計約 247 億円（②）を財源として調達し、行政サービスを行うための純行政コスト約 229 億円（①）に充当しています。そこで生じた本年度差額約 18 億円（B）に、現金の流出入を伴わない固定資産の異動である資産評価差額や無償所管換等を加味し、純資産額が約 21 億円（C）増加する結果となっています。

科目説明

・前年度末純資産残高：前年度末の純資産の額
・純行政コスト：行政コスト計算書によって計算された行政サービスのコストに対する財源不足分
・税　収　等：市税、地方交付税、地方譲与税など
・国県等補助金：国庫支出金及び県等支出金など
・本 年 度 差 額：純行政コストと調達した財源の差額。純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表す
・資産評価差額：有価証券等の評価差額
・無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
・そ　の　他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

４．資金収支計算書

自　令和３年４月　１日

至　令和４年３月 31 日

（単位：百万円）

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動			
① 業務支出	22,356	33,893	42,301
a 業務費用支出	8,373	9,374	12,284
人件費支出	4,090	4,397	5,329
物件費等支出	3,764	4,128	5,698
その他の支出	519	849	1,257
b 移転費用支出	13,984	24,519	30,017
② 業務収入	25,337	37,703	46,875
③ 臨時支出	8	9	10
④ 臨時収入	－	17	23
A 業務活動収支（②＋④－①－③）	2,973	3,817	4,586
投資活動			
⑤ 投資活動支出	1,678	2,230	2,786
公共施設等整備費支出	365	687	1,105
基金積立金支出	1,314	1,544	1,678
その他投資活動支出	－	－	2
⑥ 投資活動収入	125	377	460
国県等補助金収入	52	130	145
基金取崩収入	62	235	297
その他投資活動収入	12	12	18
B 投資活動収支（⑥－⑤）	△1,553	△1,853	△2,326
財務活動			
⑦ 財務活動支出（c＋d）	3,514	4,479	5,102
c 地方債償還支出	3,514	4,479	5,100
d その他財務活動支出	－	－	2
⑧ 財務活動収入（e＋f）	2,430	2,825	2,995
e 地方債発行収入	2,430	2,820	2,989
f その他財務活動収入	－	5	5
C 財務活動収支（⑧－⑦）	△1,085	△1,654	△2,107
D 本年度資金収支額（A＋B＋C）	335	311	154
E 前年度末資金残高	385	992	3,871
F 本年度末資金残高（E＋D）	720	1,302	4,033
本年度末現金預金残高	915	1,497	4,230

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1 年間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示しています。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、資金の流れが 3 つの収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴です。

業務活動収支は、基本的に行政コスト計算書で計上する行政活動に係る費用のうち資産形成を伴わないものを支出として計上し、税収等や業務活動に係る国県等補助金、使用料及び手数料等を収入として計上しています。業務活動収支以外には、公共施設等の整備、基金の積立・取崩等に関する投資活動収支及び地方債の償還・発行等に関する財務活動収支に区分することとなっています。

業務活動収支は通常黒字となることが望ましく、黒字の範囲内で投資活動収支、財務活動収支も賄うのが一般的です。

なお、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の現金預金と連動します。

資金収支計算書からみえること

本年度の一般会計等における業務活動収支は約 30 億円（A）のプラスですが、投資活動収支においては約 16 億円（B）のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が約 2 億円あり、投資活動収支の内訳として基金がマイナス約 13 億円あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は約 29 億円のプラス｛業務活動収支－(△支払利息支出)+投資活動収支－(△基金積立金支出＋基金取崩収入)｝となります。

他方で、財務活動収支は約 11 億円（C）のマイナスとなり、その内訳としては地方債発行収入が約 24 億円（e）に対して地方債償還支出が約 35 億円（c）となります。償還額が発行額を上回り、地方債の残高が減少したことを示しています。

科目説明

・業務活動収支：行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの
・業　務　支　出：人件費、物件費、支払利息、補助費、扶助費など
・業　務　収　入：市税、国県等補助金、使用料・手数料など
・臨　時　支　出：災害復旧事業費支出など
・臨　時　収　入：国県等補助金（臨時的なもの）など
・投資活動収支：資産の形成に関するもの
・投資活動支出：公共施設等整備費支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
・投資活動収入：土地等の固定資産売却収入、施設建設の財源である補助金など
・財務活動収支：資金の調達や運用に関するもの
・財務活動支出：市債の償還など
・財務活動収入：市債の借入など

5. 前年度との比較（一般会計等財務書類）

1. 貸借対照表

（単位：百万円）

	3 年度末	2 年度末	比較	勘定科目名	3 年度末	2 年度末	比較
資産の部				負債の部			
固定資産	70,315	69,978	337	固定負債	28,425	29,484	△1,059
有形固定資産	65,546	66,099	△553	地方債	24,741	25,716	△975
事業用資産	28,487	29,108	△621	退職手当引当金	3,684	3,768	△84
インフラ資産	36,802	36,812	△10	その他	－	0	0
物品	257	178	79	流動負債	2,891	3,017	△126
無形固定資産	－	－	－	1 年内償還予定地方債	2,429	2,538	△110
投資その他の資産	4,769	3,879	890	賞与等引当金	267	300	△33
基金（減債・その他）	4,544	3,614	930	その他	195	178	17
その他	225	265	△40	負債合計	31,316	32,501	△1,185
流動資産	2,300	1,768	532	純資産の部	41,299	39,245	2,054
現金預金	915	560	355				
未収金	77	236	△159				
基金（財政調整）	1,302	980	322				
その他	5	△9	14	純資産合計	41,299	39,245	2,054
資産合計	72,615	71,746	869	負債・純資産合計	72,615	71,746	869

【貸借対照表の主な増減内容】

・有形固定資産は、新たに取得した額より減価償却費が上回ったこと等により、約 5 億円の減少。

・基金残高は、泉南水なす基金への積立て等により、約 13 億円の増加。

・負債は、地方債の償還額が発行額を上回ったこと等により、約 12 億円の減少。

・結果として、資産は増加し負債は減少したことで、資産と負債の差額である純資産は約 20 億円の増加。

2．行政コスト計算書

（単位：百万円）

勘定科目名	3 年度	2 年度	比較
A 経常費用（①＋②）	23,482	27,980	△4,499
① 業務費用（a＋b＋c）	9,498	9,228	270
a 人件費	3,973	3,921	52
職員給与費	3,156	3,117	39
その他人件費	817	804	13
b 物件費等	4,957	4,634	323
物件費	3,581	3,256	325
維持補修費	172	156	16
減価償却費	1,201	1,218	△17
その他物件費	4	4	0
c その他の業務費用	568	672	△104
② 移転費用	13,984	18,753	△4,769
補助金等	5,601	10,269	△4,668
社会保障給付	5,766	5,713	53
その他移転費用	2,616	2,771	△155
B 経常収益	584	566	18
使用料及び手数料	315	313	2
その他経常収益	269	253	16
C 純経常行政コスト（A－B）	22,897	27,414	△4,516
D 臨時損失	11	4	7
E 臨時利益	6	6	1
F 純行政コスト（C＋D－E）	22,902	27,412	△4,510

【行政コスト計算書の主な増減内容】

・物件費等は、新型コロナワクチン関連の委託料等が増加したことで物件費が増加し、約 3 億円の増加。

・補助金等は、特別定額給付金の減少等により、約 47 億円の減少。

・結果として、補助金等が大幅に減少したことが主因となり、純行政コストは約 45 億円の減少。

3．純資産変動計算書

（単位：百万円）

勘定科目名		3 年度	2 年度	比較
A 前年度末純資産残高		39,245	38,423	822
① 純行政コスト（△）		△22,902	△27,412	4,510
② 財源		24,664	28,192	△3,528
	a 税収等	15,538	14,388	1,150
	b 国県等補助金	9,127	13,805	△4,678
B 本年度差額（②－①）		1,763	780	983
③ 資産評価差額		－	△21	△21
④ 無償所管換等		291	63	228
⑤ その他		－	－	－
C 本年度純資産変動額（B＋③＋④＋⑤）		2,054	822	1,232
D 本年度末純資産残高（A＋C）		41,299	39,245	2,054

【純資産変動計算書の主な増減内容】

・税収等は、前年度の新型コロナ特例猶予分の納付による市税の増加や地方交付税の臨時的な追加交付もあり、約 12 億円の増加。

・国県等補助金は、特別定額給付金に係る補助金の減少等により、約 47 億円の減少。

・結果として、財源は減少したが、コストの減少がそれを上回ったため、本年度末純資産残高は約 21 億円の増加。

4．資金収支計算書

（単位：百万円）

勘定科目名	3 年度	2 年度	比較
業務活動			
① 業務支出	22,356	26,645	△4,289
a 業務費用支出	8,373	7,893	480
人件費支出	4,090	3,831	259
物件費等支出	3,764	3,424	340
その他の支出	519	638	△119
b 移転費用支出	13,984	18,753	△4,769
② 業務収入	25,337	28,469	△3,131
③ 臨時支出	8	4	4
④ 臨時収入	－	2	△2
A 業務活動収支（②＋④－①－③）	2,973	1,821	1,152
投資活動			
⑤ 投資活動支出	1,678	1,280	398
公共施設等整備費支出	365	602	△238
基金積立金支出	1,314	678	636
その他投資活動支出	－	－	－
⑥ 投資活動収入	125	329	△204
国県等補助金収入	52	160	△108
基金取崩収入	62	161	△100
その他投資活動収入	12	8	4
B 投資活動収支（⑥－⑤）	△1,553	△951	△602
財務活動			
⑦ 財務活動支出（c＋d）	3,514	2,714	801
c 地方債償還支出	3,514	2,714	801
d その他財務活動支出	－	－	－
⑧ 財務活動収入（e＋f）	2,430	1,997	433
e 地方債発行収入	2,430	1,997	433
f その他財務活動収入	－	－	－
C 財務活動収支（⑧－⑦）	△1,085	△716	△368
D 本年度資金収支額（A＋B＋C）	335	154	181
E 前年度末資金残高	385	231	154
F 本年度末資金残高（E＋D）	720	385	335
本年度末現金預金残高	915	560	355

【資金収支計算書の主な増減内容】

・業務活動収支においては、特別定額給付金給付事業の終了に伴い、収入・支出ともに大幅に減少。また、前年度の新型コロナ特例猶予分の納付による市税の増加や地方交付税の臨時的な追加交付等に伴い、約 12 億円黒字が増加。

・投資活動収支においては、泉南水なす基金や公債費管理基金への積立額の増加等により、約 6 億円赤字が増加。

・財務活動収支においては、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったため、約 4 億円赤字が増加（後年度の負担が軽減）。

・各活動収支の結果として、本年度末資金残高は約 3 億円の増加。

6. 本市における財務分析

※人口は、令和 4 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳人口を用いています。

※（　　）内は、前年度の数値を表しています。

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか			
	住民一人当たり資産額 ◆資産合計／人口 所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。 （一般会計等） 72,614,865 千円／60,317 人＝1,204 千円	1,204 千円 （1,173 千円）	1,733 千円 （1,712 千円）	2,079 千円 （2,060 千円）
	歳入額対資産比率 ◆資産合計／（本年度収入額＋前年度末資金残高） 本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。 3～7年が平均的な値とされていることから、一般会計等では財政面で多大な負担とならない範囲で社会資本整備を進めていると言えます。 （一般会計等） 72,614,865千円／（27,892,428千円+384,766千円）＝2.57年	2.57年 （2.31年）	2.49年 （2.32年）	2.31年 （2.22年）
	有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） ◆有形固定資産の減価償却累計額／取得価額等 土地や物品、建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で、100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。 （一般会計等） 43,048,385千円／61,886,462千円＝69.6%	69.6% （67.9%）	49.7% （47.4%）	51.3% （49.2%）

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
世代間公平性	将来世代と現世代どの負担の分担は適切か			
	純資産比率 ◆純資産合計／資産合計 所有する資産のうち、純資産が占める割合を算出することにより、これまでの世代（過去及び現世代）によってすでに負担された割合を把握することができます。総資産のうち返済義務のない純資産の割合を表しています。 50～90%が平均的な値とされていることから、将来世代の負担が比較的大きいことがわかります。 （一般会計等） 41,298,927 千円／72,614,865 千円＝56.9%	56.9% （54.7%）	44.4% （42.0%）	43.9% （41.4%）
	社会資本等形成の世代間負担比率 ◆地方債（特例地方債※を除く）／社会資本等（有形固定資産＋無形固定資産） 所有する社会資本等の資産のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。　※臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分、猶予特例債 （一般会計等） 15,063,617千円／65,545,954千円＝23.0%	23.0% （24.5%）	24.4% （25.8%）	25.1% （26.6%）
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）			
	住民一人当たり負債額 ◆負債額／人口 負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。 （一般会計等） 31,315,937千円／60,317人＝519千円	519千円 （532千円）	964千円 （993千円）	1,167千円 （1,206千円）

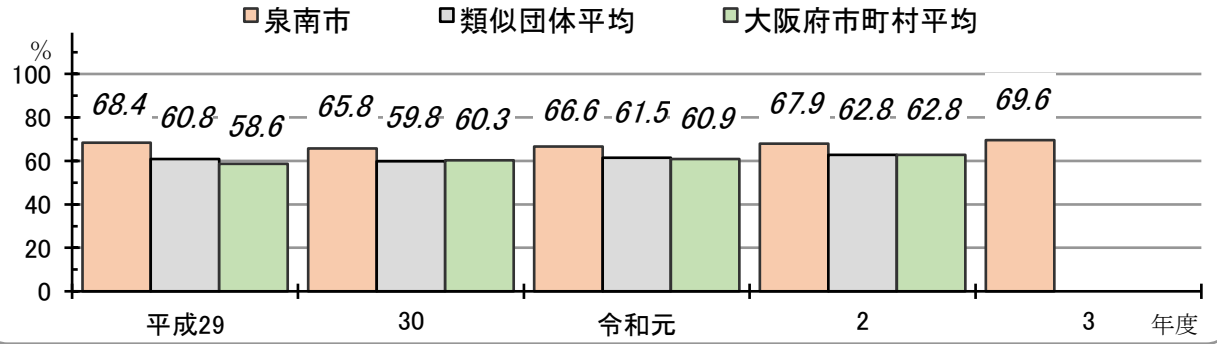
財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
持続可能性（健全性）	**基礎的財政収支（プライマリーバランス）** ◆業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。基礎的財政収支が黒字の場合は、経常的な収支である業務活動収支の黒字により、資産形成に関する投資活動収支の赤字が賄われていることを表します。 （一般会計等） 2,972,976千円－(△199,744千円)+(△1,552,939千円)－(△1,313,801千円+61,756千円)＝2,871,826千円	2,871,826千円 （1,622,799千円）	3,618,947千円 （2,522,737千円）	4,060,359千円 （3,385,120千円）
	債務償還可能年数 ◆（将来負担額－充当可能財源）／（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）　※財政健全化指標を利用 地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。 （一般会計等） (35,369,118 千円－9,034,398 千円)／(15,100,331 千円－10,867,476 千円)＝6.2 年	6.2 年 (8.8 年)	－	－
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか			
	住民一人当たり純経常行政コスト ◆純経常行政コスト／人口 純経常行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等) が、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。 （一般会計等） 22,897,475 千円／60,317 人＝380 千円	380 千円 (448 千円)	581 千円 (644 千円)	694 千円 (752 千円)

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
効率性	**住民一人当たり人件費** ◆人件費／人口 　行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。 （一般会計等） 3,972,975 千円／60,317 人＝66 千円	66 千円 （64 千円）	71 千円 （69 千円）	86 千円 （85 千円）
	住民一人当たり物件費 ◆物件費等／人口 　物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。 （一般会計等） 4,957,204 千円／60,317 人＝82 千円	82 千円 （76 千円）	108 千円 （101 千円）	148 千円 （141 千円）
	住民一人当たり移転費用 ◆移転費用／人口 　扶助費などの社会保障関係給付や他会計への繰出金、市民や各団体などへ支出する補助金など、他者に移転するコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。 （一般会計等） 13,983,557 千円／60,317 人＝232 千円	232 千円 （307 千円）	407 千円 （476 千円）	498 千円 （557 千円）

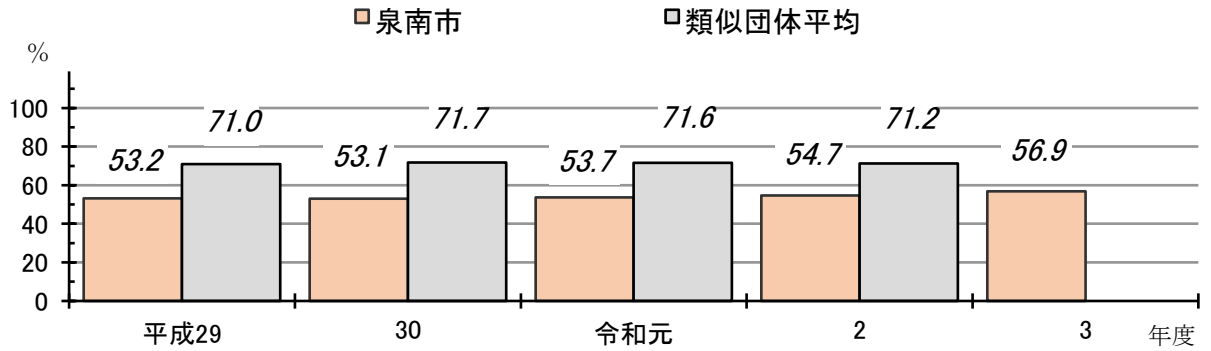
財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
弾力性	資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか			
	行政コスト対税収等比率 ◆純経常行政コスト／財源（税収等+国県等補助金） 税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。 90～110%が平均的な値とされていることから、平均的な水準にあると言えます。 （一般会計等） 22,897,475 千円／（15,537,690 千円+9,126,679 千円）＝92.8%	92.8% （97.2%）	94.3% （96.9%）	94.3% （96.9%）
自律性	費用はどのくらいの収益で賄われているのか（受益者負担の水準）			
	受益者負担比率 ◆経常収益／経常費用 地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。 経常収益は、使用料及び手数料のほか財産貸付収入、雑入などが含まれます。 2～8%が平均的な値とされていることから、平均的な水準にあると言えます。 なお、全体・連結では、水道料金や介護保険料などが経常収益となり、普通会計より受益者負担比率が高くなっています。 （一般会計等） 584,048 千円／23,481,523 千円＝2.5%	2.5% （2.0%）	3.5% （3.2%）	7.4% （6.7%）

7. 他団体との指標比較（主なもの）

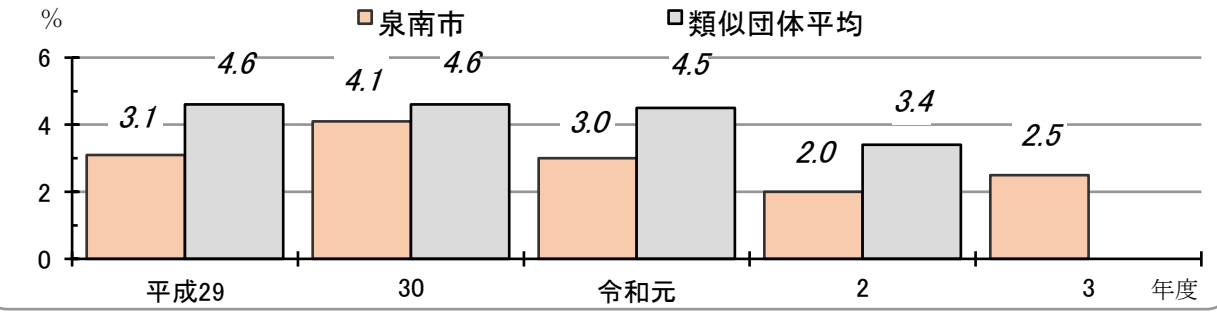
■ 有形固定資産減価償却率の他団体との比較



■ 純資産比率の他団体との比較



■ 受益者負担比率の他団体との比較



【有形固定資産減価償却率】

類似団体平均や大阪府市町村平均より上回っています。昭和 50 年前後に整備された公共施設等が多く、数十年が経過し更新時期を迎えているためです。

【純資産比率】

類似団体平均を下回っています。公共施設等の老朽化により資産価値が減少する一方、第三セクター等改革推進債の発行等による負債が多く、純資産が少なくなっているためです。

【受益者負担比率】

類似団体平均を下回っています。使用料及び手数料が 1.1%（類似団体平均 1.3%）、経常収益（その他）が 0.9%（類似団体平均 2.1%）と経常費用に対する割合が低くなっているためです。

一般会計等貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,315,118	固定負債	28,424,809
有形固定資産	65,545,954	地方債	24,740,865
事業用資産	28,486,617	長期未払金	－
土地	16,204,493	退職手当引当金	3,683,944
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	40,463,961	その他	－
建物減価償却累計額	−28,776,020	流動負債	2,891,128
工作物	1,368,259	１年内償還予定地方債	2,428,813
工作物減価償却累計額	−810,432	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	267,104
航空機	－	預り金	195,212
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	31,315,937
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	36,357	固定資産等形成分	71,617,239
インフラ資産	36,802,021	余剰分（不足分）	−30,318,312
土地	30,053,992		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	20,054,242		
工作物減価償却累計額	−13,461,933		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	155,720		
物品	824,554		
物品減価償却累計額	−567,239		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	4,769,164		
投資及び出資金	16,400		
有価証券	－		
出資金	16,400		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	231,285		
長期貸付金	1,200		
基金	4,544,043		
減債基金	1,626,364		
その他	2,917,679		
その他	－		
徴収不能引当金	−23,764		
流動資産	2,299,747		
現金預金	915,294		
未収金	77,068		
短期貸付金	－		
基金	1,302,121		
財政調整基金	1,302,121		
減債基金	－		
棚卸資産	12,567		
その他	－		
徴収不能引当金	−7,304	純資産合計	41,298,927
資産合計	72,614,865	負債及び純資産合計	72,614,865

一般会計等行政コスト計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	23,481,523
業務費用	9,497,967
人件費	3,972,975
職員給与費	3,156,465
賞与等引当金繰入額	267,104
退職手当引当金繰入額	168,745
その他	380,661
物件費等	4,957,204
物件費	3,580,745
維持補修費	172,130
減価償却費	1,200,642
その他	3,688
その他の業務費用	567,787
支払利息	199,744
徴収不能引当金繰入額	17,534
その他	350,509
移転費用	13,983,557
補助金等	5,601,285
社会保障給付	5,766,423
他会計への繰出金	2,611,216
その他	4,633
経常収益	584,048
使用料及び手数料	315,136
その他	268,912
純経常行政コスト	22,897,475
臨時損失	10,780
災害復旧事業費	8,007
資産除売却損	2,773
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	6,450
資産売却益	6,450
その他	－
純行政コスト	22,901,805

一般会計等純資産変動計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	39,244,927	70,957,948	-31,713,022	
純行政コスト（△）	-22,901,805		-22,901,805	
財源	24,664,369		24,664,369	
税収等	15,537,690		15,537,690	
国県等補助金	9,126,679		9,126,679	
本年度差額	1,762,564		1,762,564	
固定資産等の変動（内部変動）		367,854	-367,854	
有形固定資産等の増加		364,561	-364,561	
有形固定資産等の減少		-1,208,597	1,208,597	
貸付金・基金等の増加		1,564,889	-1,564,889	
貸付金・基金等の減少		-352,999	352,999	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	291,437	291,437		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,054,001	659,290	1,394,710	
本年度末純資産残高	41,298,927	71,617,239	-30,318,312	

一般会計等資金収支計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,356,273
業務費用支出	8,372,717
人件費支出	4,089,854
物件費等支出	3,763,793
支払利息支出	199,744
その他の支出	319,325
移転費用支出	13,983,557
補助金等支出	5,601,285
社会保障給付支出	5,766,423
他会計への繰出支出	2,611,216
その他の支出	4,633
業務収入	25,337,256
税収等収入	15,699,086
国県等補助金収入	9,074,644
使用料及び手数料収入	314,716
その他の収入	248,811
臨時支出	8,007
災害復旧事業費支出	8,007
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	2,972,976
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,678,362
公共施設等整備費支出	364,561
基金積立金支出	1,313,801
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	125,423
国県等補助金収入	52,035
基金取崩収入	61,756
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	11,632
その他の収入	－
投資活動収支	－1,552,939
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,514,469
地方債償還支出	3,514,469
その他の支出	－
財務活動収入	2,429,749
地方債発行収入	2,429,749
その他の収入	－
財務活動収支	－1,084,720
本年度資金収支額	335,317
前年度末資金残高	384,766
本年度末資金残高	720,083

前年度末歳計外現金残高	175,465
本年度歳計外現金増減額	19,746
本年度末歳計外現金残高	195,212
本年度末現金預金残高	915,294

9. 全体会計財務書類（詳細版）

全体貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,333,494	固定負債	54,086,762
有形固定資産	92,962,033	地方債等	32,264,157
事業用資産	28,486,617	長期未払金	－
土地	16,204,493	退職手当引当金	3,693,838
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	－	その他	18,128,767
建物	40,463,961	流動負債	4,050,580
建物減価償却累計額	−28,776,020	１年内償還予定地方債等	3,392,986
工作物	1,368,259	未払金	160,353
工作物減価償却累計額	−810,432	未払費用	－
船舶	－	前受金	－
船舶減価償却累計額	－	前受収益	－
浮標等	－	賞与等引当金	294,600
浮標等減価償却累計額	－	預り金	195,212
航空機	－	その他	7,430
航空機減価償却累計額	－	負債合計	58,137,342
その他	－	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	－	固定資産等形成分	102,635,615
建設仮勘定	36,357	余剰分（不足分）	−56,224,271
インフラ資産	64,218,100	他団体出資等分	－
土地	30,425,490		
建物	250,589		
建物減価償却累計額	−45,055		
工作物	48,596,353		
工作物減価償却累計額	−15,442,761		
その他	359,596		
その他減価償却累計額	−135,411		
建設仮勘定	209,300		
物品	824,554		
物品減価償却累計額	−567,239		
無形固定資産	2,819,559		
ソフトウェア	－		
その他	2,819,559		
投資その他の資産	5,551,902		
投資及び出資金	16,400		
有価証券	－		
出資金	16,400		
その他	－		
長期延滞債権	418,519		
長期貸付金	1,200		
基金	5,167,108		
減債基金	1,626,364		
その他	3,540,743		
その他	－		
徴収不能引当金	−51,325		
流動資産	3,215,192		
現金預金	1,497,495		
未収金	434,852		
短期貸付金	－		
基金	1,302,121		
財政調整基金	1,302,121		
減債基金	－		
棚卸資産	12,567		
その他	－		
徴収不能引当金	−31,843		
繰延資産	－	純資産合計	46,411,344
資産合計	104,548,686	負債及び純資産合計	104,548,686

全体行政コスト計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	36,295,024
業務費用	11,776,061
人件費	4,284,785
職員給与費	3,422,093
賞与等引当金繰入額	291,694
退職手当引当金繰入額	173,888
その他	397,111
物件費等	6,540,249
物件費	3,919,166
維持補修費	191,333
減価償却費	2,425,978
その他	3,772
その他の業務費用	951,026
支払利息	346,036
徴収不能引当金繰入額	59,857
その他	545,133
移転費用	24,518,963
補助金等	18,744,450
社会保障給付	5,769,880
その他	4,633
経常収益	1,265,857
使用料及び手数料	964,034
その他	301,823
純経常行政コスト	35,029,167
臨時損失	11,401
災害復旧事業費	8,007
資産除売却損	2,773
損失補償等引当金繰入額	–
その他	621
臨時利益	22,958
資産売却益	6,450
その他	16,508
純行政コスト	35,017,610

全体純資産変動計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,967,488	102,920,339	-58,952,850	-
純行政コスト（△）	-35,017,610		-35,017,610	-
財源	37,159,408		37,159,408	-
税収等	20,972,902		20,972,902	-
国県等補助金	16,186,507		16,186,507	-
本年度差額	2,141,799		2,141,799	-
固定資産等の変動（内部変動）		-576,160	576,160	
有形固定資産等の増加		582,784	-582,784	
有形固定資産等の減少		-2,434,009	2,434,009	
貸付金・基金等の増加		2,019,265	-2,019,265	
貸付金・基金等の減少		-744,201	744,201	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	291,437	291,437		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	10,621	-	10,621	
本年度純資産変動額	2,443,856	-284,724	2,728,580	-
本年度末純資産残高	46,411,344	102,635,615	-56,224,271	-

全体資金収支計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,893,086
業務費用支出	9,374,123
人件費支出	4,397,482
物件費等支出	4,127,759
支払利息支出	346,036
その他の支出	502,847
移転費用支出	24,518,963
補助金等支出	18,744,450
社会保障給付支出	5,769,880
その他の支出	4,633
業務収入	37,702,693
税収等収入	20,323,503
国県等補助金収入	16,134,471
使用料及び手数料収入	966,232
その他の収入	278,486
臨時支出	8,628
災害復旧事業費支出	8,007
その他の支出	621
臨時収入	16,508
業務活動収支	3,817,487
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,230,287
公共施設等整備費支出	686,517
基金積立金支出	1,543,770
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	377,153
国県等補助金収入	130,309
基金取崩収入	235,212
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	11,632
その他の収入	－
投資活動収支	−1,853,134
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,478,638
地方債等償還支出	4,478,638
その他の支出	－
財務活動収入	2,824,975
地方債等発行収入	2,819,549
その他の収入	5,426
財務活動収支	−1,653,663
本年度資金収支額	310,690
前年度末資金残高	991,593
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	1,302,283

前年度末歳計外現金残高	175,465
本年度歳計外現金増減額	19,746
本年度末歳計外現金残高	195,212
本年度末現金預金残高	1,497,495

連結貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,849,695	固定負債	64,938,834
有形固定資産	110,123,793	地方債等	36,663,705
事業用資産	29,220,280	長期未払金	－
土地	16,215,202	退職手当引当金	4,748,794
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	－	その他	23,526,335
建物	42,501,483	流動負債	5,421,557
建物減価償却累計額	−30,158,383	１年内償還予定地方債等	4,003,415
工作物	1,469,177	未払金	745,179
工作物減価償却累計額	−843,556	未払費用	3,163
船舶	－	前受金	8,107
船舶減価償却累計額	－	前受収益	－
浮標等	－	賞与等引当金	369,771
浮標等減価償却累計額	－	預り金	273,194
航空機	－	その他	18,729
航空機減価償却累計額	－	負債合計	70,360,391
その他	6	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	−6	固定資産等形成分	120,151,816
建設仮勘定	36,357	余剰分（不足分）	−65,138,234
インフラ資産	78,727,863	他団体出資等分	－
土地	31,324,404		
建物	3,170,274		
建物減価償却累計額	−1,894,934		
工作物	74,049,905		
工作物減価償却累計額	−29,135,796		
その他	1,266,050		
その他減価償却累計額	−806,009		
建設仮勘定	753,970		
物品	6,608,335		
物品減価償却累計額	−4,432,684		
無形固定資産	3,023,784		
ソフトウェア	2,960		
その他	3,020,824		
投資その他の資産	5,702,117		
投資及び出資金	16,871		
有価証券	－		
出資金	16,871		
その他	－		
長期延滞債権	422,483		
長期貸付金	1,200		
基金	5,312,908		
減債基金	1,626,364		
その他	3,686,544		
その他	15,652		
徴収不能引当金	−66,997		
流動資産	6,524,278		
現金預金	4,229,876		
未収金	969,676		
短期貸付金	－		
基金	1,302,121		
財政調整基金	1,302,121		
減債基金	－		
棚卸資産	29,127		
その他	30,296		
徴収不能引当金	−36,818		
繰延資産	－	純資産合計	55,013,581
資産合計	125,373,972	負債及び純資産合計	125,373,972

連結行政コスト計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	45,200,193
業務費用	15,183,408
人件費	5,215,058
職員給与費	4,172,227
賞与等引当金繰入額	360,600
退職手当引当金繰入額	235,157
その他	447,074
物件費等	8,922,466
物件費	5,187,355
維持補修費	418,227
減価償却費	3,289,040
その他	27,844
その他の業務費用	1,045,884
支払利息	418,456
徴収不能引当金繰入額	59,901
その他	567,526
移転費用	30,016,786
補助金等	24,241,740
社会保障給付	5,769,880
その他	5,165
経常収益	3,340,632
使用料及び手数料	2,933,349
その他	407,283
純経常行政コスト	41,859,561
臨時損失	13,139
災害復旧事業費	8,007
資産除売却損	2,773
損失補償等引当金繰入額	21
その他	2,338
臨時利益	52,541
資産売却益	6,694
その他	45,847
純行政コスト	41,820,159

連結純資産変動計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,194,841	120,944,175	-68,749,335	-
純行政コスト（△）	-41,820,159		-41,820,159	-
財源	44,376,005		44,376,005	-
税収等	24,492,694		24,492,694	-
国県等補助金	19,883,311		19,883,311	-
本年度差額	2,555,846		2,555,846	-
固定資産等の変動（内部変動）		-872,663	872,663	
有形固定資産等の増加		830,803	-830,803	
有形固定資産等の減少		-3,049,578	3,049,578	
貸付金・基金等の増加		2,153,984	-2,153,984	
貸付金・基金等の減少		-807,872	807,872	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	292,726	292,726		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-40,452	-212,423	171,971	-
その他	10,621	-	10,621	
本年度純資産変動額	2,818,741	-792,360	3,611,100	-
本年度末純資産残高	55,013,581	120,151,816	-65,138,234	-

連結資金収支計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,300,910
業務費用支出	12,284,124
人件費支出	5,329,033
物件費等支出	5,697,836
支払利息支出	418,639
その他の支出	838,615
移転費用支出	30,016,786
補助金等支出	24,241,740
社会保障給付支出	5,769,880
その他の支出	5,165
業務収入	46,874,746
税収等収入	23,892,162
国県等補助金収入	19,752,893
使用料及び手数料収入	2,801,395
その他の収入	428,295
臨時支出	10,111
災害復旧事業費支出	8,007
その他の支出	2,104
臨時収入	22,697
業務活動収支	4,586,422
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,785,510
公共施設等整備費支出	1,105,257
基金積立金支出	1,678,138
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	2,114
投資活動収入	459,940
国県等補助金収入	145,007
基金取崩収入	297,270
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	11,877
その他の収入	5,786
投資活動収支	−2,325,570
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,101,574
地方債等償還支出	5,099,744
その他の支出	1,830
財務活動収入	2,994,691
地方債等発行収入	2,989,266
その他の収入	5,426
財務活動収支	−2,106,882
本年度資金収支額	153,970
前年度末資金残高	3,870,847
比例連結割合変更に伴う差額	7,747
本年度末資金残高	4,032,564

前年度末歳計外現金残高	177,731
本年度歳計外現金増減額	19,580
本年度末歳計外現金残高	197,311
本年度末現金預金残高	4,229,876